

令和5年度（第1回）山陽小野田市地方創生協議会会議 会議録	
開催日時	令和5年12月21日（木）10時～12時
開催場所	山陽小野田市役所 本館3階 大会議室
出席委員	山陽小野田市地方創生協議会委員 9人 （江田座長、田邊副座長、岡本委員、荒川委員代理、宮崎委員代理、竹森委員、池北委員、藤本委員、小原委員）
出席職員	（事務局） 企画部長、企画課長、企画課政策調整係長、企画課主任主事
協議概要	
<p>1 開会 2 市長挨拶（部長代読） 3 委員紹介 4 事務局紹介 5 議題</p> <p>【事務局が資料について説明】 (1) 山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和4年度の検証についての説明と意見交換</p> <p>○資料3の主な質疑応答</p> <p>基本目標1：定住に結び付く就業環境を整え“安定した”雇用をつくる</p> <p>【竹森委員】 「市就職説明会・面接会への参加者数」について、市が主催か。 また、令和2年度と比べて、参加人数が減っている理由はなにか。</p> <p>【事務局】 就職説明会・面接会はハローワークとの共同主催である。 以前までは、サンパーク等の大規模な会場で、40社程集めて面接会を開催していたが、コロナ禍の影響で、開催できない時期が続いた。 その後、参加者が10名～20名、企業が4者ほどの小規模で複数回開催している。参加人数自体は減っているが、採用に結び付くケースが増えている。</p>	

目標に向けては、業種別での実施等、工夫をしながら回数を増やしていくことで対応していきたい。

【小原委員】

「創業件数」について、実績値上は評価できるが、廃業やM&Aの件数が増えているなか、全体の店舗数は減少しているのではないかと考える。そのなかで、「中小企業振興資金等融資金」の制度について、1件当たりの融資額を増やす等、お金が必要な先に行き渡るような柔軟な対応はできないか。

【事務局】

融資については、コロナ禍の国の政策による実質無利子の制度があり、そちらの方に申し込みが流れて市の制度の利用が減ったことで、実績値の減少がある。

ご指摘いただいたことも踏まえて、市の制度として、使い勝手が良くなるように、検討したい。

基本目標2：「学びの力」や観光資源等を活かした“魅力”により新しい人の流れをつくる

【藤本委員】

「市公式ホームページ、SNSのビュー数（年間）」について、閲覧者がどのような方か、把握されているのか。

【事務局】

市においては、ホームページ、Facebook、X、YouTube、Instagramを実施している。令和4年度からInstagramを新しく開設したことで、閲覧数が伸びている。

閲覧者がどのような方かは、把握してない。今後、アンケートを実施するなどして把握していきたい。

【竹森委員】

「移住相談件数」が増えた理由は。

【事務局】

令和4年度12月からスマイルシティライフ体験事業をスタートし、移住・定住促進に力を入れている。その中で、外部から招聘した移住相談員について、東京・大阪で行われる移住フェアへの参加、SNS等の更新、相談

者へのきめ細やかな対応ができているところで、相談件数が増えてきている。

【竹森委員】

移住につながった事例は何件あるのか。

【事務局】

令和4年度12月から移住相談員の配置や“お試し暮らし制度”等の取組を始めて、相談件数が伸びてきているところである。始まったばかりということもあり、実績は1組である。移住に結び付くためには、移住検討者が望まれる住まいや仕事等の生活環境をクリアしていかなければならない。現在、多くの移住検討者と連絡を取っている状態のため、関係性を継続し、移住者を増やしていきたい。

【荒川委員】

空き家を使って移住に結び付ける流れは作れないか。

【事務局】

空き家については、空き家バンクにより空き家の紹介等を行っている。その中で、移住についても、一定数の需要はあるので、庁内で連携しながら、移住検討者に空き家を紹介するスキームをつくっている。

【池北委員】

指標「18～39歳の社会動態数」について、住民基本台帳上の18歳から39歳の人口を増やすという理解でよいか。

【事務局】

18歳から39歳の方について、転勤、進学、就学等による転出・転入の数の差が、現状ではマイナスになっている。転出者が100人いれば、転入者も100人居られるような状態を創ることを目標としているのが、この指標の根拠である。

【池北委員】

1,500人いる大学生について、大学としては山陽小野田市に住んで欲しいとアピールはしている。大学生自身が進んで山陽小野田市の住みやすさを発信してくれるようになると、目標達成につながっていくのではと考える。そのために、どのようなことができるか、この協議会のメンバーや市と一緒に考えていければいいと思っている。相談に乗っていただければありがたい。

【事務局】

こちらこそ、是非お願いしたい。

【江田議長】

住宅事情や様々な問題はあるかと思うが、学部や学科の増設もされておられるので、是非山陽小野田市に住んでいただけるように、こちらからもお願いしたい。

【岡本委員】

空き家問題について、草木の放置等、管理がされていない状況のものが増えてきているなか、困っている自治会が多数ある。市としてどこまで対応できるのかを示して欲しい。難しい問題だと思うが、住民としても市に協力していきたい意向を持っている。

【事務局】

空き家問題については、法律や所有者といったクリアすべきハードルは多数あり、ご認識のとおり難しい問題である。いただいたご意見については、庁内で共有し、今後の検討材料にさせていただく。

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望を実現し“まちへの愛着”をつくる

【小原委員】

「あなたは大人になっても今住んでいる地域に住みたいですか」のアンケートについて、詳細な理由も把握されているのか。

【事務局】

手元に設問内容がないため、今お答えできない。

【小原委員】

例えば若い方なら、親や友人がいるからという理由が大部分を占めるのではないかと思う。災害が少ないから、サンパークがあるからといった具体的な理由を詰めていければ、山陽小野田市の魅力の発信や今後の活動の検討材料になると考える。

【事務局】

設問の検討と併せて庁内で共有できる施策になるような取組を行っていききたい。

【池北委員】

大学の学生には山陽小野田市に住んで欲しいとは伝えているところだが、学生が住むうえで困っている点は、やはり衣食住である。ショッピングセンター、飲食店、アルバイト先等、また、女性の場合は安心安全の優先度が高い。また、学生だけでなく、大学職員だけでも 150 人から 170 人おり、これらの衣食住も考えなければならない。大学単独で解決することはハードルが高く、行政と一緒にやっていかなければならないと考える。

【事務局】

市と大学の間では連携協定を結んでおり、50 近い事業を一緒にやらせていただいている状況もある。今後またそういった連携体制も推進していくなかで、お互いにいい形というのを一緒に考えさせていただきたい。

【江田議長】

学生はバスが無料で使えるので、バスのダイヤや運行ルートを見直すことも大事だと考える。

【荒川委員】

別の機会で学校に訪問することが多いのだが、今時、家庭ではほとんど洋式トイレという状況のなか、学校では和式トイレがまだまだ多い。児童・生徒のなかでも和式トイレが嫌な子は多いため、対応についてはいかがか。

また、学校によっては、天井の破損等、危険な箇所が見られる。市としての対応はいかがか。

【事務局】

学校の和式トイレについて、市の方でも同様の問題意識をもっており、各学校、まずは 50%の洋式化率を目指して取組を進めている。

また、老朽化している学校が多数あり、修繕箇所が出てきている。予算に限りがあるため、危険な箇所から優先して順次対応している。

【小原委員】

理科大周辺の衣食住について、コンビニ、飲食店、ドラッグストア等を行政が誘致することに行政としてはどの程度関われるのか。

【事務局】

経験からすると、市の方からそのような民間企業を誘致するのは難しいと

感じる。やはり経営の観点から、市場として成立しない地域に出店するというのは、行政から働きかけたとしても難しいと個人的な印象を持っている。例えば、日常生活の中で買い物に困っている場合などは、移動販売をどこかに働きかけるといったことは、行政からでも可能な方法の一つと思う。

【池北委員】

以前、飲食店に出店を打診したこともあったが、採算が取れそうにないと説明を受けたことがあった。今大学においては、山陽小野田の飲食店に配達をお願いしている状況である。

【江田委員】

今後、周辺に住む方が多くなれば需要も変わってくるのでは。

【池北委員】

確かに、ここ数年で雀田駅周辺に飲食店が数件オープンするなど、プラスの動きもある。

【竹森委員】

「週に3回以上クラウドを利用した家庭学習を行う児童生徒の割合」とあるが、具体的にはどのようなことか。

【事務局】

1人1台端末を全小中学生に配っている。これらを家庭に持ち帰って、AIドリル教材等を活用してもらうことを推進している。

【竹森委員】

一部の学校での取組か。全校か。

【事務局】

市内すべての学校で実施をしている。

基本目標4：持続可能で元気な“住みよい”地域社会をつくる

【岡本委員】

歴史民俗資料館はいい取組をしていると感じている。その割には集客が少ない。PRが足りていないのでは。

【事務局】

歴史民俗資料館の取組に、地域を愛する心の醸成や歴史を振り返ることでの認知症予防の効果がある。そういったところも含めて市内外にもっとPRをしていきたい。

【岡本委員】

「地域づくりの推進」「地域運営組織形成数」については、市の市民活動推進課や地域交流センターの指導もあり、自治会連合会としては、来年の10月までには地域運営組織を形成するというので、話をしている。ただ、地域交流センターの予約について、地域で予約する際に、もう埋まってしまうことが多い。確かに、地域で予約するときは会議実施日の直前となってしまうことがあるが、1か月以上先のことを計画するのは、地域ではなかなか難しい。センターで配慮できないか。

【事務局】

地域運営組織の形成について、自治会連合会には御理解、御協力そして御支援を頂いており、お礼申し上げます。

地域交流センターについては、地域の団体等は2か月前から、その他の団体は1か月前からと、受付のタイミングを差別化している。なかなか先のことを決めていくのが難しいとの御意見を踏まえて、今後センターの在り方についてハード面を含めて検討していきたい。

【岡本委員】

地域運営組織ができれば、いろいろ新しい事業が行えるかもしれない。ただ、1番困っているのは自治会含め担い手が不足しているという点だ。かつては60歳での定年後に地域活動をされる方が多かったが、定年延長により地域活動を担う世代が減ってしまっている。

【事務局】

人づくりについては、急務だと認識している。どの世代にアプローチをするのか、将来を見据えたアプローチが必要になってくるので社会教育だけでなく、庁内各部署とも連携し、力を入れていきたい。

【荒川委員】

「文化施設（文化会館・市民館）利用者数」の指標をみると、利用者が平成29年度に比べて非常に少ないことが読み取れる。もちろんコロナ禍や市民館の改修工事の影響もあるだろうが、魅力ある催しが減っていることが原因と感じる。プロモーターを通す等、工夫についてはどうか。

【事務局】

文化会館等で行う市主催のイベントについては、夏のピアノマラソンや冬の山陽小野田市少年少女合唱祭がある。今年度は、これに加えNHKとの共

催事業や、文化協会が北九州フィルハーモニー管弦楽団の公演会を開催する。また、来年度については、宝くじの文化講演を受託していただいている。継続してNHK等の他機関が主催するイベントに申請しているところだが、先方の都合もあり受託がされていないのが現状である。

プロモーターについては、多額な費用がかかるため、入場者数との兼ね合いを勘案しながら事業を進めていきたい。

【田邊委員】

「文化財の保護・活用」について、厚狭では秋祭りとして、菅原道真公ゆかりの古式行事が執り行われている。古式行事保存会と市でPRし、「参加してみたい」「見に行きたい」と思ってもらえることで、歴史文化に触れあう機会となる。

【事務局】

古式行事については、唯一の市指定の無形民俗文化財に登録されているものである。今年は4年ぶりに厚狭の秋祭りで披露することができた。ただ、4年ぶりということで、小学生や中学生を対象とした「小行司」の集まりが思わしくなかった。これを契機に周知に努め、「参加してみたい」「見に行きたい」につなげていけるように、また、文化財として末永く愛される存在になれるように努めたい。

【田邊委員】

スポーツによるまちづくりについて、市に安全なサイクリングロードを整備することで、理科大生や家族連れの自転車に乗る方々がまちの魅力を発見する機会になり、地域の活性化につながるのではないかと考える。

【事務局】

サイクルロードについては、現状、市としての取組はないが、山口県で「サイクル県やまぐち project」があり、県内のロードマップ等を作成している。このロードマップでは、“エイドステーション”として様々な施設が紹介されており、本市ではきらら交流館（休館中）、花の海、厚狭駅前が公開されている。

サイクルロードを整備するのは難しいところがあるが、県のプロジェクトを広報しながら、今後取組を検討していきたい。

○資料4の主な質疑応答

①小野田ガラスのブランド化推進事業

質疑なし。

②PPPを活用した交流・にぎわい創出事業

質疑なし。

③多世代・異分野地域交流による協創のまちづくり事業

【池北委員】

「山口東京理科大学の市内就職率」について、目標値が10%となっている。理科大生については、今後、新学部も含めると400人以上の学生が毎年度卒業していくことになる。その10%を受け入れることができる企業数が市内にあるのか、学生のニーズとマッチしているのか不明な点がある。今後、定着率を上げるため、学生との意見交換や市内企業につなげていくための企画等を考えていかなければならない。

【事務局】

今後も引き続き一緒に検討させてほしい。なお、この指標において、あくまで令和2、3、4年度に限ったものであり、令和5年度以降について10%を据え置くものではない。

④デジタルの活用によりやまぐちの魅力あるしごとにつなぐ産業人材定着・還流推進事業

質疑なし。

⑤「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流価値共創プロジェクト

質疑なし。

○意見交換

【池北委員】

本会議は、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の1年目が終わり2年目の途中での検証と認識している。

大学においても、6年間の計画を立てて検証しながら事業を進めている。その中で、大学生を地域活動に参画させていくことの実践について、多様な学生の興味を引くため様々なメニューを用意している。例えば、かるた

大会、ガラス未来館、不二輸送機ホール、消防団、住吉まつり等である。
このように、バラエティーに富んだメニューを用意することは費用対効果が低い。多様な学生のニーズと地域ボランティア活動をつなぐシステムと、学生が地域ボランティア活動に時間を割く余裕をつくっていかねばならないと感じる。

6 その他

7 閉会

以上